第2回定例会議事日程（第3号）

第1 一般質問

東 育代君

1. 自治公民館加入促進について

- (1) 自治公民館の加入状況と公民館活動に対する市長の考え方を伺う。
- (2) 加入促進対策について、市の取組はどのようなか。
- (3) 自治公民館活動への市職員の参加状況について伺う。
- (4) 自治公民館の情報発信について伺う。
- (5) 加入促進のための、市・自治公民館・不動産業者・宅地建物取引業協会との協議会設置はできないか。
- (6) 自治公民館加入及び活動を促進する条例の制定はできないか。

2. 行政サービスの情報提供について

- (1) 外国人のための生活情報や市からのお知らせなど、市の取組について伺う。（ゴミ出しのルールブック・交通安全に関するマナー・行政サービスの情報提供・防災アプリの外国語表記など）
- (2) 聴覚・言語障がい者向けの「スマホ119番」の導入はできないか。

江口祥子君

1. 高齢者の運転免許証返納について

- (1) 高齢者の運転免許証返納の実情について伺う。
- (2) 高齢者が返納しない理由をどう捉えているか。また、どのような推進策が必要と考えているか伺う。
- (3) 他市でデマンド交通の充実が図られているが、このことについて、本市ではどのような考えがあるか伺う。

2. 投票率の向上について

- (1) 投票率向上のための市の対策を伺う。
- (2) 期日前投票所の増設はできないか伺う。

中里純人君

1. 「関係人口」の創出について

- (1) 本市の人口推移と人口動態について伺う。
- (2) 移住・定住の取組の成果について伺う。
- (3) 交流人口拡大の成果と課題について伺う。
- (4) 「関係人口」について、どのように認識しているか伺う。
- (5) 「冠嶽芸術文化村構想」について伺う。

2. 飛行機の騒音について

市民の皆さまから、昼夜を問わず本市上空を低空飛行する飛行機の騒音と落下の不安の声がある。不安解消のための対策について伺う。

3. 川内原発「特重施設」について

原子力規制委員会の特重施設の完成遅れによる稼働停止について市長の見解を伺う。

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

本会議第3号（6月18日）（火曜）

出席議員 15名

1番	吉留良三君	10番	東育代君
2番	江口祥子君	11番	竹之内勉君
3番	松崎幹夫君	12番	原口政敏君
4番	田中和矢君	13番	下迫田良信君
5番	中村敏彦君	14番	宇都耕平君
6番	大六野一美君	15番	福田清宏君
8番	濱田尚君	16番	平石耕二君
9番	中里純人君		

欠席議員 1名

7番 西別府 治君

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	岡田錦也君	主査	神菌正樹君
補佐	石元謙吾君	主任	福谷和也君

説明のため出席した者の職氏名

市長	田畑誠一君	消防長	若松勝司
副市長	中屋謙治君	まちづくり防災課長	下池裕美君
教育長	有村孝君	市民課長	榎元京子
地方創生統括監	松尾章弘君	水産商工課長	平川秀孝
総務課長	田中和幸君	選挙管理委員会事務局長	田中大作
政策課長	北山修君	観光交流課長	後潟正実
財政課長	出水喜三彦君	社会教育課長	梅北成文
市来支所長	田中大作君		
教委総務課長	瀬川大君		

令和元年6月18日午前10時00分開議

△開 議

○議長（平石耕二君） これから本日の会議を開きます。

△日程第1 一般質問

○議長（平石耕二君） 日程第1、一般質問を行います。

これより、通告順により、順次、質問を許します。
まず、東 育代議員の発言を許します。

[10番東 育代君登壇]

○10番（東 育代君） おはようございます。私は、先に通告いたしました2件について、市長の見解をお聞きします。

少子高齢化、人口減少に加え、生活様式や価値観の多様化、人間関係の希薄化などの要因が重なり、どこの団体もそうですが、組織を維持するのが大変難しくなっています。地域コミュニティづくりの根幹であります自治公民館活動への参加者も年々減少傾向にあります。安心安全なまちづくりを遂行していく上で、地域住民、自治公民館、事業所、市が連携して取り組むことが重要と思います。

今年度も自治公民館長会の研修会が5月17日にホテルアクシアくしきので開催されました。各課からのお知らせやお願いごとが次々とあつて、新しく館長になられた方は頭がパニックになったとお話されておりました。

地域に戻れば、年度の始まりでもあり町内会での行事も多く、役員の方は大変御苦勞をされております。健康づくり事業交付金の制度の恩恵にあずかろうと、特定健診受診率アップへの取り組みを初め、資源物の分別収集やごみ集荷場のトラブル解消、公民館行事の参加依頼など、地域住民全員での取り組みを願って取り組まれております。

転入された方に対しては、役員が自治公民館への加入促進に努めておられますが、アパート、借家の入居者については対応が厳しいのが実情のようです。

本市への転入者には市民課窓口で自治公民館加入

の紹介や防災無線、あるいは広報紙などでの対応がなされているのは承知しております。しかし、自治公民館の活動を推進する中で、近年の少子高齢化による人口減少と、自治公民館未加入者対策が大きな課題となっております。

そこで、自治公民館加入促進についての質問です。

自治公民館の加入状況と公民館活動に対する市長の考えをお伺いして、壇上からの質問といたします。

[市長田畑誠一君登壇]

○市長（田畑誠一君） おはようございます。東育代議員の御質問にお答えをいたします。

自治公民館は、お述べになられましたとおり、地域住民の皆様が安心安全、快適な生活をするために最も身近な組織として大きな役割を果たしております。主な活動として、防犯防災活動、花見や運動会などの親睦活動、子どもや高齢者の見守り、ごみステーションなどの環境美化活動、日常生活に最も身近な活動であります。それらの活動においてお互いの助け合いが大切であることから、100%の加入を願っております。

また、自治公民館は独自の歴史、伝統や特性があります。それぞれの自主性、自立性を尊重し、住民の皆様が自治活動に参加できるよう、市として公民館加入等への取り組みについて積極的に関わり、支援や助言などをしております。

加入率につきましては、担当課長から説明をいたさせます。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 加入率の推移についてであります。

今年2月の調査では、加入率は89.8%でありました。平成29年度におきましては90.5%、平成30年度では91.2%であり、加入率につきましては90%前後で推移しているところでございます。

○10番（東 育代君） 今、市長から100%の加入を願っているということと、担当課から90%台の加入率と答弁をいただきましたが、平成30年度の衛自連の総会資料に基づく自治公民館加入状況と、地区まちづくり協議会の運営補助金の資料によりますと、16地区のまちづくり協議会の自治公民館加入率の平均は約77%となっております。

その中で、大原、中央、照島、この3地区に関しては市の平均よりかなり加入率が低くなっておりませんが、この3地区について、要因あるいは加入率低下、分析なさっていると思いますが、加入状況についてお伺いします。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 現在、御指摘の3地区も含めまして、市内全域としまして未加入者の状況といたしましては、地域別で言いますと、アパート等の賃貸住宅の多い市街地地域が多いようでございます。

また、家族構成等で言いますと、社会人、学生に限らず、単身入居者が未加入割合の過半数を占めているといったような数字が出ているところです。

○10番（東 育代君） 加入率の差異についてはちょっと答弁がなかったんですけれども、それはそれとして、地区単位で見るとそうですが、公民館単位で見るとかなりの差があるというふうに資料を見させていただきました。

今、低いところについてはアパート、あるいは単身ということでありました。加入率のアップには、それぞれ自治公民館では可能な限り一生懸命に取り組んでおられます。しかし、限界があるように思います。自治公民館の加入促進は、市と連携した取り組みも必要と思っております。

そこで、加入促進対策について市の取り組みはどのようなについてお伺いいたします。

自治公民館長会の研修時やまちづくり協議会の会長会のときに加入促進についての協議がなされているというふうにもお聞きしておりますし、市も転入者へは市民課窓口で対応なさっているとお聞きしております。

転入届け時に、受け取った書類を持って、みずから自治公民館への加入申し込みを行っているのかどうか。市民課窓口対応での成果や課題について検証されたことがあるのかどうか。また、加入促進対策について市の積極的な取り組みが重要と思っておりますが、いかがでしょうか。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 加入促進におきます市の取り組みでございます。

自治公民館の加入につきましては、自治公民館、

市まちづくり連絡協議会、市が連携をとり、進めているところでございます。

毎年2月には公民館長に加入状況を調査依頼をいたしまして、その結果に基づきまして、6月を加入促進月間としまして、防災行政無線による広報活動、それと、未加入者に対しましては、直接、公民館役員等による勧誘活動にあわせまして、市まちづくり連絡協議会会長並びに市長の連名文書等で加入促進も図っているところでございます。

また、転入等の住民異動の手続の際には、市民課の窓口におきまして、自治公民館加入案内のチラシと公民館加入申込書の内容説明等を行った上で、加入のお願いを行っているところでございます。

御質問の検証の部分につきましては、住民異動届け出の際に転入者の情報公開の有無という欄がございますが、その部分で同意をいただいた方につきましては各公民館長さんへ転入等の住民情報を定期的に提供をさせていただいております。公民館長におかれましては、この情報をもとに公民館加入の説明に取り組まれているところでございます。

90%台で推移はしているところでございますが、確実に検証まではしてはいないところでもありますけれども、今後、そういう取り組みも進めたいと考えております。

○10番（東 育代君） 市民課の窓口で書類をお渡しされているというのは聞いております。検証はされていないという答弁でございましたが、市民課の窓口では丁寧に説明をなさっていると思ひますし、同意の有無についてもきちっとされておりますが、しかし、その説明を理解しないまま持ち帰るケースもあるのではないかとこのように聞いております。

説明のときにきちっと説明はされているとは思いますが、理解しないまま持ち帰るケースもあるのではないかとこのように、検証されたんですかというこの質問でございました。

そこら辺についてどうでしょうか。

○市民課長（榎元京子君） 市民課では、防犯灯やごみステーション等を各公民館で管理している旨等を説明し、加入のお願いをしておりますが、手続に来られる方の中には、代理人であったり、急いで

おられる方もいらっしゃいます。皆様に御理解いただけるように、今後も引き続き加入案内に努めてまいりたいと思います。

○10番（東 育代君） 今、課長から答弁をいただきましたが、多くの書類もあつたり、急いで手続だけという形でいらっしゃる方も多いと思います。その中で、公民館加入についての理解を余りしないまま持ち帰って、そのまま放置しているというケースもあるやに聞いておりますので、そこら辺のところはまたお願いしたいかなと思っております。

次に、自治公民館活動への市の職員の参加状況についてお伺いします。

市の職員も地域に戻れば会員の一員となります。多くの方が自治公民館の役員になったり、行事やイベント等に積極的に参加されているようです。中には余り姿を見ない方もいるようにもお聞きしております。

地元公民館行事への協力、地域活動参加状況についての把握はなさっておられると思いますが、職員の地域活動の参加についての現状をお聞きいたします。

○総務課長（田中和幸君） 地域活動への市職員の参加状況についてでございます。

職員の地域活動の状況につきましては、詳細な調査を行っているわけではございませんが、公民館への加入状況や役員等の状況などを把握するように努めております。

主な内容としましては、地域の祭りや運動会などのイベント、子ども会、青壮年部などの活動に加えまして、役員として、公民館役員等には76人というふうに把握しております。PTA役員等につきましては16人ほど、スポーツ協会の役員、27人ほどなど、多くの団体で中心的な役割を担っているところでございます。

今後も職員の地域活動への自発的かつ積極的な参加について指導していきたいと思っております。

○10番（東 育代君） 多くの職員の方、これできくと3分の1ぐらいの方が、それぞれの役員等を引き受けて活動をされているということはお聞きし

ております。それぞれに抱えているものもあって、個々に事情もあると思いますが、やはり地域活動の貴重な担い手であるということです。情報や知識の豊富な市の職員の協力によって、町内会の行事や活動がスムーズにいくように思っております。積極的に地域行事へ参加していただくように、さらに周知を図っていただければと思っております。

また、市職員で市外居住者についてお聞きしますが、市外居住者はどのくらいいらっしゃるのか、また、その方々の地域活動への参加状況については把握なさっているのかお聞きします。

○総務課長（田中和幸君） 現在、市外居住者は25人おります。

市外居住者と活動については、それぞれの地域で祭り、運動会などのイベントや子ども会などの活動、そういうものを行っているというふう聞いております。

○10番（東 育代君） いろんな事情があつて市外に居住されているというふうには理解するんですが、ここについてはいろんな市民の声もありますので、それはまた次の機会にしたいと思います。

次に、自治公民館の情報発信についてお伺いします。

自治公民館ごとに、総会やイベントなどを通じて活動や情報の発信をされているようです。しかし、地域内の情報やイベント等については承知しているものの、ほかの地区ではどうなのか、市全体ではどのように取り組みがあるのか、余り情報は入ってこないようです。公民館単位でも、毎年、同じ事業が組まれて、マンネリ化も懸念されております。ほかの公民館の取り組みや情報があれば、公民館活動の活性化にもなるものと思います。

未加入者の方々に対して自治公民館活動の必要性や意義などについて周知を図るには、市のホームページ、スマホなど、情報発信は重要なツールだと思います。

自治公民館の情報発信について、どのようかお伺いします。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 自治公民館の総会や行事の告知につきましては、広報紙等の

配布時や回覧板等での公民館チラシの配布、防災行政無線を利用した公民館放送が行われております。なお、広報紙等の配布は公民館の加入、未加入に関係なく、まちづくり協議会与委託契約しての配布でありますので、全戸に配布されることとなります。また、防災行政無線につきましては、災害時の情報提供もありますので、個別受信機の全戸配布に努めているところでございます。

情報発信を含め、加入促進を図る上では、文書や放送に加えて、未加入者に対してイベント等の開催時に直接声かけなどを行い参加を促すことで、公民館活動の楽しさや必要性を感じていただくことが公民館加入につながることも考えているところでございます。

○10番（東 育代君） 今、答弁いただきましたが、いろんな情報の発信をされているということ、あるいは紙ベースでの発信をされているということはお聞きしております。

私は、市のホームページやスマホなどでの情報発信はできないのかということをお聞きしておりますが、いかがでしょうか。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 市の広報紙であったりホームページであったり、こういった手段も広報の一つであると考えております。

○10番（東 育代君） やはり未加入者の方々、若い方々はインターネット等はよく見られますので、ホームページなどを活用していただくのも一つの方法ではないかと思っております。

次に、市自治公民館、不動産業者、宅地建物取引業協会との協議会設置はできないかについてお伺いいたします。

ほかの市では入居の申し込み時点で自治公民館費を提示される場所もあるようですし、毎月の家賃と一緒に納めているところもあります。市がそこまで立ち入るのは厳しいかもしれませんが、事業所等と共通理解ができるような場の設定も必要と思いますが、いかがでしょうか。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 公民館の加入に向けての検討をする場ではないかと考えております。

○10番（東 育代君） 「検討をする場であると思います」という答弁でしたが、「そのような場の設定が必要と思っておりますが、いかがでしょうか」とお聞きしました。

少し続けます。

それぞれの自治公民館では加入促進に一生懸命努めておられますが、市全体で取り組まなければ限界があるように思います。転入された方には役員さんが加入のお願いに訪問なさっておりますが、アパート等の入居者については対応が厳しいのが実情です。

他市では入居申し込みのときに公民館の会費を提示していただく取り組みがもう始まっております。

そこで、加入促進のための市、自治公民館、不動産業者、宅地建物取引業協会との協議会設置についてはいかがでしょうか。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 協議会の設置ということでございます。

現在、市におきましては、市内の宅地建物取引業協会と市宅地行政連絡協議会を設立しております。その協議の際に、新たな借家、アパート等への入居者に対して、該当地区の自治公民館への加入促進について御協力いただけるようお願いをしているところでございます。

自治公民館の活動を理解をした上で加入していただくことが必要であり、そして、持続的な公民館活動につながると思われれます。

今後も、加入について理解を求めるために、関係機関と連携をとってまいりたいと考えているところです。

○10番（東 育代君） 今、答弁をいただいたんですが、余りよくわからなかったんですけれども、私は、市であったり、あるいは、住民であったり、自治公民館であったり、宅建業者あるいは不動産業者、こういう方々と一堂に会しての協議会の設置はできないんでしょうか、その中でいろんな課題が見えてきたり共通理解ができるのではないかというふうに思っているんですが、いかがでしょうか。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 先ほどの答弁の中で、市内の宅地建物取引業協会と市宅地行政連絡協議会を設立させていただいている、その協

議の中で、宅建業界の方々に新たな入居者に対して加入促進のお願いをしているという答弁させていただきました。

その中では、業者の方々と、それと、行政との、現在、協議会というメンバーで協議をさせていただいております。

御質問の、自治公民館の役員さん等々は現在では入っていないところですが、市といたしまして、加入促進に向けた取り組みの一つであると考えているところでございます。

○10番（東 育代君） その協議会の中に、ぜひ、住民であったり、あるいは、まちづくり協議会の会長であったり、自治公民館、そういう方々も一緒になった協議会の設置ができたかなと思っておりますが、今の回答では検討していくという回答だったんでしょうかね。

市と宅建業者とかの協議はあるけれども、その中に自治公民館とか、あるいは、住民の代表ですよ、住民側の立場の方、そういう方々とも一緒になった協議会の設置、その中で課題が見えてくると思うんですが、そのところをちょっとお聞きしたかったんですけれども。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 協議会のメンバー構成につきましては、加入促進につながる協議がされると考えておりますので、メンバーにつきましては今後検討していきたいと思っております。

○10番（東 育代君） やはり3者、4者の協議会の設定をするのは市の役割だと思っておりますし、未加入者問題の解決に向けては協議会の中で十分協議をしていただいて、市全体で取り組むことが重要と思っておりますのでございます。

次に、自治公民館加入及び活動を促進する条例の制定はできないかについてお伺いします。

少子高齢化、人口減少、人間関係の希薄化など、地域コミュニティづくりは本当に厳しいです。

私は、地域活動の原点は自治公民館あるいは公民館女性部、子ども育成部、高齢者クラブ、それぞれの部が連携し、支え合ってつくり上げるものだと思います。そこに、大きな課題の一つでもあります未加入者問題というのがあります。市自治公民

館、不動産業者、宅地建物取引業協会、それぞれの担う役割を明確化する取り組みも重要ではないかと思うところでございます。

こういう役割の明確化に向けた取り組みについて、いかがでしょうか。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 本市の自治公民館の加入率につきましては9割前後を維持しておりますが、さらなる加入促進が求められております。

市では、新たに転入転居の際に、市民課の窓口において、公民館加入について内容の説明と加入のお願いを行い、また、毎年2月に自治公民館長と連携した加入状況調査と6月の加入促進月間での広報活動、加入依頼文書を市まちづくり連絡協議会会長、市長の連名で発送いたしまして、各自治公民館では公民館役員が、直接、訪問による勧誘活動を行っているところでございます。

さらに、先ほど答弁させていただきましたが、市宅地行政連絡協議会の際に、新たな入居者に対する加入促進について協力依頼し、宅建協会では趣旨を理解いただき協力いただいております。

今後も、市、自治公民館、宅地建物取引業協会等と連携した公民館加入の取り組みを粘り強く進めてまいります。

○10番（東 育代君） 粘り強くと、平均90%と言われますけれども、この数字は単位公民館で見えますとかなりハードルの高い数字で、本当に高い100%に近いところもあれば、70%いかないところも現実にあります。そういうところを見たときに、90%、90%という数字が先行するのはいかがかなと思いつながらの質問を重ねております。

都城市の「自治公民館加入促進及び活動参加を促進する条例」の制定がありました。都城市だけでなく全国的には数カ所、この公民館加入促進条例というのが制定をされております。

この都城市については平成29年12月施行とあります。「近年の人口減少、少子高齢化に加え、生活様式及び価値観の多様化も伴って、地域に対する住民の関心や相互のつながりが希薄化しており、自治公民館活動に参加する住民は減少し、地域社会の衰退

が危惧されております」とあります。「このような現状において、暮らしやすい地域社会を形成し、大規模自然災害の発生に備え、安全安心なまちづくりを推進するためには、地域住民、自治公民館、事業者及び市がそれぞれの役割を認識して、地域住民の交流を図り、自治公民館活動を活性化するために、地域住民の自治公民館加入及び活動参加の促進について連携して取り組む必要がある。ここに、地域住民が支え合い、助け合いながら、健やかに生活できるふるさとを実現するために、この条例を制定する」というふうにあります。

近年の人口減少や少子高齢化、価値観の多様化、住民相互のつながりの希薄化など、どこの自治体も同じような課題を抱えながら、しかし、自治公民館は地域社会のリーダーとして中心的な役割、活動を果たしていることから、地域住民の自治公民館加入や自治公民館活動への参加を促進し、自治公民館活動を活性化することで地域社会の振興を図るための条例を制定されているところがあります。

本市でも自治公民館加入及び活動を促進するための条例の制定はできないか、伺います。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 現在、市では、平成25年に自治基本条例を制定し、市民一人ひとりが考え、責任を持って行動する、市民主体のまちづくりを進めております。自治基本条例は本市の条例の中で最高規範性を持つ条例であり、市民自治活動として「自治公民館に加入して活動に参加することに努める」と明記しております。

したがって、新たな条例の制定は考えていないところでございます。

○10番（東 育代君） 自治基本条例の制定は私も承知しておりますが、この自治基本条例があるので新しい公民館加入促進条例は必要でないということの答弁でありましたが、やはり自治公民館の加入、ここが地域活性化の原点だと思っております。自治公民館加入及び活動を促進するために特化した条例というのも必要ではないかという思いがしております。

人口減少あるいは少子化の状況の中で、公民館活動がなかなか進まない。活動に参加していただくこ

とによって地域も活性化するわけでございますので、特化した形で、全国的にあちこちで活動が進んでいるものと私も思っております。

再度お聞きいたします。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 市の自治基本条例においては、市民の定義として、市に住所を有する者はもとより、通勤・通学者、そして、市で活動する法人または団体と定義づけられております。そして、市民の責務として、市民はまちづくりの主体者であることを自覚し、積極的にまちづくりに参画すると定められております。というようなことから、全ての市民がまちづくりのための役割を担っていると考えているところでございます。

そのようなことから、先ほど答弁でもありましたけれども、市の最高規範性を持つ自治基本条例をもとに、今後もまちづくりを進めていきたいと考えているところです。

○10番（東 育代君） 新しい条例の制定はしないということですが、まちづくり協議会は16地区ありますよね。私たち女性連も自治公民館の中では女性部として、地区女性連、市女性連としての役割を担いながら、少なからずとも市の発展と地域社会の振興に寄与していると自負しております。

地域づくりの根っこであります自治公民館は、地域社会のリーダーとして中心的な活動、役割を果たしていることから、条例の制定によって全ての市民が会員としてつながり、さらなる地域の活性化を願うの質問でございます。

私は、今、90%だからということで、自治基本条例で全てを網羅しているという答弁のようですが、自治公民館の加入を促進するためには、やはり宅建業者や不動産業者、そういう方々と一緒になって進めていかなければ、この自治基本条例で加入促進にはつながらないのではないかと考えております。

そのところについての考え方をお聞きします。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 加入促進につきましては、関係する機関、市、自治公民館、それから、宅建協会であったり、関係する者が一同になって協力をすることによって公民館加入にはつながると思っておりますので、今後、そういった取り組み

を積極的に進めていきたいと考えております。

○10番（東 育代君） 一堂に会して取り組みを進めていくということで、そういう協議会の設置があるということに理解しているんですか。制定はしないけれども、一堂に会した協議会の設定はするということふうにお聞きしたんですが。

加入促進に向けたということで、自治基本条例が平成25年にできました。それから急激に加入促進にはつながったんでしょうか。

私たちの地域、私は大原にありますが、かなり加入率は厳しいです。そういう中で、いろんな活動が市のほうからも言ってきます。最初に申し上げましたように、特定健診の受診率を、こういう制度があればそれをいただくために一生懸命取り組もうとしても、未加入者のところには手が届かないんです。100%に近い加入率のところはいいんですけども、町地区においてはそういうところがあるんです。そこについてを非常に危惧しております。

この基本条例ができたことによって加入率が急激に増えたのかどうか、そこら辺まで検証されているんですか。

○市長（田畑誠一君） 私たち市民がお互い支え合って、日常活動として防犯や防災活動とか、花見をしたり運動会をしたりして親睦を深め、それから、高齢者や子どもたちを見守る、ごみステーションなんかでも協力し合う、環境美化にも努力しましょうと。そういったことで、初めて一つの輪になって、明るい安全な、それこそ願いである地域住民の皆様が安心安全で快適な生活が暮らせるということにつながっていく。結果としてなっていくと思います。それには、今、先ほどからずっと具体的にいろんな例をお述べになっておられますとおり、東議員のほうで、やっぱり自治公民館の加入率を増やすことが一番だと思います。

これまでも大体90%前後で推移しておりますが、市民課の窓口において御相談をしたり、しかし、急いでおったり代理が来られたりということもあるでしょう。やっぱり意志が十分伝わっていないということもあると思います。そういう努力もしておりますが、さらに丁寧な説明を続けていきたい。

そして、さっきお述べになりました、町の中心地といえますか、アパートとかマンションとかが多い地区はやっぱり加入率が低いんです。公民館長さん方に伺っても、なかなか難しい。理解をしてもらえない。訪ねていってもおられなかったり。努力をしておられるんですが難しい面があります。

そこで、不動産業者とか御提言のあった宅建業者とかの皆さん方とも協力し合って、協議会をつくってお願いをしてくださねえということとしてはしながら、努力をしてもらって今日あるわけですが、もっともっと加入率を高める、できれば100%お願いしたい、そのためには、お互い助け合いなんだからもっと突っ込んだ方向はないかと。

先ほどから都城が条例をつくられたということをお述べになりました。伺いますと、かなり低かったみたいですね。それでつくられたようですけども、条例の制定をしたら加入率はアップになるじゃないかと。本当にそう思います。

そこで、先ほどからまちづくり防災課長が答弁しておりますが、平成25年に自治基本条例というのを、議会の皆さんの御同意をいただいて設置したわけです。これは文字どおり最高規範性を持つというふうになっております。その中で、「最高規範性を持つものであって、市民の自治活動として自治公民館に加入して活動に参加することに努める」と明記はしているんですけど、でも、ほとんど周知していないと思うんです。

ですから、まずはこの周知方を、何回か連載的にでもわかりやすく、こういう責務を負っているんです、こういう条例ができていますということ、市として周知方に努めたいと思います。その上で、今、おっしゃったような都城の条例なんかについてもその先にあると思います。

まずは、この最高規範性を持つ自治基本条例、さっき申し上げました、これにはちゃんと「自治公民館に加入して活動に参加することに努める」と明記してあるわけですから、何回も申し上げましたけれども、まずは、この周知方について工夫をしてみたいというふうを考えます。

○10番（東 育代君） 今、答弁いただきました

自治基本条例は平成25年にできたということで、毎年検証をされながらやっておられるということも承知しております。

その中で都城市を取り上げましたけれども、都城市は加入率75%ぐらいというふうに書いてありました。私、90%という答弁をいただいているんですが、先ほど言いましたように、町地区では本当にそこまでないです。声をかけてもトラブるんです。決まりもないのにと。自治基本条例を転入した人は知りません。その中で、例えば、中に入った不動産業者とか宅建業者が一声かけてもらえれば、公民館も次の答えがもらえるんです。そこに協議会の設定であったり、あるいは、条例というのがあればいいのではないかというふうに思っただけの質問を重ねたところでは。

これ以上は出てこないということで、今後、検討していくということですので、この項は終えたいと思います。

次に、行政サービスの情報提供についての質問をいたします。

外国人のための生活情報や、市からのお知らせなどの市の取り組みについてお伺いします。

外国人との共生については、ごみ出しのルールブック、交通安全に関するマナー、行政サービスの情報提供、防災アプリの外国語表記など、多種多様の課題があるものと思います。

6月5日の新聞で、外国人増加調査に関する記事がありました。外国人住民の現状や課題の把握が困難、多国籍化による言語や個別対応の多様化が心配とあり、在留外国人増加に対する自治体の課題や懸念が浮き彫りになったとありました。

全国的に増加傾向にある在留外国人は、本市においても同様のようです。

そこで、まず、本市にお住まいの外国人の現状についてお聞きしますが、国別あるいは人数、各二、三年の推移について現状をお伺いします。

○政策課長（北山 修君） 本市の在留外国人の現状と推移についてでございます。

今年6月現在で登録されております在留外国人は203名でございます。主な国籍別ではベトナムが98

名、フィリピンが31名、中国が28名、ネパールが17名となっております。

また、最近の在留外国人の登録者の推移といたしましては、平成29年度末で156人でありました。これが、平成30年度末になりますと185人となり、1年間で29人の増となっているところでございます。

○10番（東 育代君） かなり前だったんですが、NHKでやっておりました。外国人が急増した市町村のランキングが出ておりました。全国の中でいちき串木野市という表題があつて、「ああ」とそのとき改めて感じたところでした。今、お聞きして、やはり増えているんだなというふうに考えております。

在留外国人への対応など困りごとのアンケートでは、現状や課題の把握、言語や個別対応の多様化、防災やごみ出しなど生活情報の提供、日本人とのコミュニケーションがあるようです。

本市も、年々増加している在留外国人への対応について、また、在留外国人からの意見や要望があるのでしょうか。お伺いします。

○政策課長（北山 修君） 在留外国人が増加することについての課題ということでございます。

先ほどもお答えいたしましたとおり、在留外国人の方々が増加してきております。出入国管理法の改正によりまして、また今後も増加することが推察されるところでございます。

在留外国人が増えることによります課題といたしましては、文化や習慣の違いによる不安、それから、在留外国人と市民の皆様とのコミュニケーションではないかと考えております。初めて日本で暮らす外国人の方々にとっては、日本での生活習慣を知らずに、住みなれた自国での文化や習慣をそのまま生活してしまうということで、外国人の方々に住む周辺の住民の皆様が不安に思ったり、または、不快に思ったりすることもあるのではないかと考えております。

また、先ほども申しましたように、ベトナム、ネパール等も増えてきております。英語ではなくてベトナム語やネパール語などしか話せない外国人の場合、なかなか日本人の方々とのコミュニケーションというのができないということも課題になってきて

おります。

行政にありましては、こうした外国人の方々が窓口で問い合わせに来る場合の対応、生活する上で必要な防災、ごみの出し方のルール、あるいは、病気になったときの緊急対応など、行政情報を多言語で提供しなければならないといった課題があると考えているところでございます。

外国人からの具体的な相談については、私のところで具体的にはまだ相談というのはありませんけれども、今後そういったことも増えてくるのではないかと考えているところでございます。

○10番（東 育代君） なかなか生活習慣あるいは文化が違うということで、市としては対応をいろいろと考えていらっしゃるということをお聞きしました。

在留外国人からの意見や要望はまだ聞いていないということでしたが、私の住む地域にもベトナムの方の女子寮があります。ごみの出し方について、公民館の資源ごみの日に、一緒になって研修をさせていただきますという申し出があって、当番の中に入ってその中で勉強をされております。

やはりお住まいの方も地域と一緒に、また、その文化を共有しながらやっていきたいんだなというのは感じているところです。

総務文教委員会では、外国人を多く受け入れている広島県安芸高田市の外国人との共生について研修をしてまいりました。人口減対策の取り組みの一環でもありましたが、外国人市民に安芸高田市を支えるマンパワーになってもらう必要がある、外国人市民が多く住むから多文化共生ではなく、外国人市民に多く住んでもらいたいから多文化共生を推進するとありました。外国人が集住している都市ではなくて、外国人を集住させたい町となる決意ということで説明を受けました。

ごみ出しのルールブックや交通安全に関するマナー、行政サービスの情報提供、防災アプリの外国語表記などについてさまざまな取り組みがありました。が、本市の取り組み、現状はどうでしょうか。

○政策課長（北山 修君） 本市の取り組みでございます。

これまで、行政サービスの情報提供の取り組みといたしましては、市の観光パンフレットの一部分につきまして英訳しましたほか、市のホームページでは英語や中国語、韓国語で情報提供をしているところでございます。

また、先ほど課題として多言語による行政情報の提供を申し上げましたけれども、今年度、市が発行しておりますごみの正しい分け方、出し方、それから、国保ガイド、市民の健康のしおりなど、生活をする上で必要な情報につきまして、市の国際交流協会におきまして、ベトナム語やネパール語など多言語による情報提供に取り組んでいくこととしているところでございます。

○10番（東 育代君） 市には国際交流協会がありますので、その方々とぜひ交流を持ちながら、連携をしながら、今、聞くと、ベトナムの方が98名ということでもありますので、そこら辺の多言語についてのルールブックも必要かなと思ってお聞きしたところです。ぜひ進めていただきたいと思います。

現状や課題の把握、言語や個別対応の多様化、防災やごみ出しなどの生活情報の提供、日本人とのコミュニケーションなどの多くの課題が指摘されております。台風シーズンを迎え、災害時での対応や避難所での生活も懸念されております。どこの自治体もそうですが、これから先は、ますます在留外国人が増加していくのではないのでしょうか。

南日本新聞が実施した県内43市町村へのアンケートで、日本語教育などの講習会や相談窓口を設置していると答えたのは12市町にとどまったとありました。本市はどうなのでしょう。

外国人との共生について、本市は今後どのように取り組んでいかれるのか、お伺いします。

○政策課長（北山 修君） 今後の取り組みということでございます。

先ほど来申し上げておりますが、今後、在留外国人の方々はさらに増加していくものと考えております。市といたしましては、引き続き、多言語によります情報提供に取り組むとともに、在留外国人と住民の皆様が相互の文化や習慣を理解して、安心して暮らせることができる、多様な市民が共生できる地

域づくりに努めていく必要があると考えていると
でございます。

そのためにも、市の国際交流協会や関係機関、関
係団体と連携をしながら、異なる文化を理解するた
めの国際理解講座、それから、市民との交流、触れ
合い事業などを通して、共生のまちづくりを
図ってまいりたいと考えております。

○10番（東 育代君） さまざまな取り組みがあ
ると思いますが、その中でも相談窓口というの
もやっぱり必要ではないかなと。国際交流協会があ
たり、あるいは、観光案内所が窓口になるのかな
と思いましたが、きちっと相談窓口というコーナ
ーも必要ではないかなというふうに思っておりま
す。今後検討していただきたいと思えます。

南日本新聞での言葉の壁の記事が、ずっと一面
のシリーズでありました。「意思疎通、不安大き
く」とありますように、言葉の壁は大きいです。

外国人に優しいまちづくりは、障害をお持ちの
方にも優しいまちと、安芸高田市の研修会の中
でお聞きしました。行政がやるべきこと、地域
でできること、いろいろあると思いますが、優
しい言葉、易しい日本語で話しかけられるよ
うに、一緒に取り組んでいけたらと思ってい
るところでございます。

次に、聴覚言語障がい者向けのスマホ119の
導入はできないか伺います。

先日の新聞記事で、聴覚障がい者らの通報は
通常ファクスやメールで受け付けている、た
だ、ファクスは外出中に通報できないほか、
メールも正確な位置情報を把握しづらく、消
防や救急隊の現場到着がおくれるといった
課題がある、と記事がありました。

本市でも聴覚障がい者からの緊急の通報はあ
ると思いますが、本市での通報の手段と対応
について伺います。

○消防長（若松勝司君） 本市の緊急通報体制
と事例についてであります。

本市では、聴覚障がい者協会と協力してファ
クス通信による連絡体制を確立しており、年
1回、点検を兼ねた通信訓練を実施して有
事に備えているところでございます。

事例については1件、平成17年2月にファ
クスに

よる救急要請があり、出場し、問題なく対
処しており、利用者の安全につながっている
ものと考えております。

○10番（東 育代君） 聴覚障がい者の協
会とファクス通信の訓練をしているという
ことをお聞きしました。

私も昨日、関係の方にお話をお聞きしま
した。こんなファクス通信ですね。こうい
うのを使って、訓練を毎年9月にされてい
るということを聞きました。消防の方と一
緒になって。参加された方はこれによ
って安心はできると。

ただ、先ほども言いましたように、自宅
でファクスが使える状態のときはいいん
ですけど、外出しているときにトラブルが
発生したときの対応についてはどのよう
にお考えでしょうか。

○消防長（若松勝司君） 外出している
ときの対応についてであります。外出時
は、近いところに話することができる方
がいれば、その対応で対処しているところ
でございます。

○10番（東 育代君） 今、外出時は
近いところということで、現状ではそう
だと思えます。それしか方法はないと思
えます。

ただ、通じる人がいるかどうか。救急
の場合には、どこかにいたときに問題
だと思えます。そのことについて少し
お聞きします。

先日の新聞に、聴覚言語障がい者向け
スマホ119番ということであります。消
防や救急隊の現場到着の遅れは、市民
の生命や財産を守る上で、より正確な
情報の収集方法があるとなれば、早急
に取り組むべきだと思っております。聴
覚や言語障害を持つ人が音声を使わず
スマホで119番ができるネット119
緊急通報システムが、鹿児島県内で普
及はしていないと。全20消防で導入
しておらず、計画も4消防にとどまる
という記事がありました。

国は2020年までの導入目標を掲げて
おります。聴覚言語障害者向けのスマ
ホ119番の導入について、本市の考
え方をお伺いします。

○消防長（若松勝司君） 本市の導入
についての現状であります。

現在、導入経費及び効果等について
情報収集して

いる段階であり、今後、他消防本部の動向を注視しながら研究してまいりたいと思っております。

○10番（東 育代君） 今、検証をしているということでした。

鹿児島消防局、薩摩川内市消防本部局、日置市消防本部、大島地区消防組合が導入を予定されているようです。

国は2020年度までの導入を目指しております。

本市では、この導入時期についての検討、検証、いかがでしょうか。

○消防長（若松勝司君） 本市の導入時期についてであります。

繰り返しになりますが、導入経費等情報収集している段階であり、他消防本部の動向を注視しながら研究してまいりたいと思います。

○10番（東 育代君） 他市の動向ということですが、普及が進まない理由には、高額な導入、運用コストということが言われております。

この新聞記事によりますと、薩摩川内市消防局は設置費が500万円から700万円ぐらいはかかるだろうと、維持費も月10万円ぐらいはかかるだろうということで、市の自主財源から捻出をされるようです。担当課長は、弱者を助けるのが使命、いざというときに備え万全を期すべきだと、導入の意義を話されておりました。

今、本市では、試算を含め検討をしているということでしたので、これ以上聞いても答えは出ないと思うんですが、昨日、市役所の地下で手話サークルの講習会がありました。私はサークルの会長さんにお話をお聞きしました。4カ所でもう既に検討あるいは導入されるということをお聞きしました。本市はどうなっているのか、導入の必要性というのを切実に訴えられました。緊急時の対応にはやはり不安をお持ちなのだなど感じました。

言語障害をお持ちの方の意向もお聞きになられたほうがよいのではないのでしょうか。そこら辺、いかがでしょうか。

○副市長（中屋謙治君） 先ほど消防長のほうから答弁したとおりでございます。

現在、導入経費を含め、時期についても検討して

いる段階ではありますが、この問題につきましては、やはり消防といいますこの分野だけでなく、福祉の一環といえるでしょうか、そういう面からも検討が必要かと思えます。

すぐすぐ導入ができないとしますと、どういう手法があるのか、ここら辺、研究をしていきたいと思っております。

○10番（東 育代君） 簡単にはいかないというふうには思っております。

本市に聴覚や言語障害をお持ちの方は何人ぐらいおられるのでしょうか。認識されているのでしょうか。

この方々は、会員同士では常にメールで連携をとっておられます。ただ、残念ながら、緊急の場合の消防への連絡はできないと話をされておりました。あらゆる連絡の手段に日ごろからスマホや携帯をお持ちです。市民の生命や財産を守る上で、より正確な情報の収集方法があるとなれば、消防や救急隊の現場到着がおくれないように、早急に取り組むべきだと思っております。

今から福祉サイドのほうと検討するということがございましたので、期待をしたいと思います。

政府は、東京オリンピック・パラリンピックを控え、障がい者に配慮した共生社会への取り組みをアピールしようと、2020年度までに導入を目指しております。2020年度は鹿児島国体、障害者スポーツ大会が開催されます。本市でもバレーボール、あるいはバスケットボールが開催予定です。2020年度に向けた取り組みを期待しております。

安芸高田市の担当者のお話をお聞きしましたが、外国人に優しい町は、障害をお持ちの方や支援を必要とする生活弱者、全ての市民に優しい町です、とお話されました。全くそのとおりでないと思いません。

いちき串木野市に住んでみたい、住み続けたいまちづくりを願って質問を重ねてまいりました。

最後に、行政サービスの情報提供について、行政の役割について市長の見解をお聞きし、一般質問の全てを終わりたいと思えます。

○市長（田畑誠一君） 行政情報の発信というの

は非常に大事ですね。先ほど申し上げましたとおり、自治公民館の加入促進のことで、自治基本条例では周知してないんじゃないかというお話でありました。まさにしかりであります。

今の問題につきましても、福祉の問題でもあると思います。あらゆる角度から、情報の伝達というのは我々も心していかなければならないと思っております。努力をしてまいりたいと思います。

○議長（平石耕二君） 次に、江口祥子議員の発言を許します。

[2番江口祥子君登壇]

○2番（江口祥子君） 皆様こんにちは。公明党の江口祥子でございます。

東京オリンピック開催の前年、時は平成から令和となり、新たな天皇陛下の誕生に慶祝ムードの中、いちき串木野市においても令和初の議会開会となりました。

今回は、高齢者の事故が相次ぎ、悲しいニュースが連日流れる中で、私は運転免許を持っていませんが、過疎地域の市民が安定的な生活が維持できるまちづくりに知恵を絞り、力を合わせて取り組んでいかななくてはならない時代を迎えているとの視点で、質問に立たせていただきました。

初めに、高齢者運転免許返納について、本市における高齢者の自主返納の実情についてお伺いし、壇上からの質問といたします。

[市長田畑誠一君登壇]

○市長（田畑誠一君） 江口祥子議員の御質問にお答えをいたします。

今、江口議員お述べになられましたとおり、昨今、高齢者のドライバーによる事故が頻繁に報道されております。大変悲しいことであります。

平成30年中における高齢者による事故の状況としましては、県内において2,405件あります。市内においては18件発生をしております。

高齢者ドライバーの事故を減らすことは今日の大きな社会問題であります。大きな課題でありますので、喫緊の課題と捉えているところであります。

なお、運転免許証の自主返納の状況につきましては、担当課長から答弁をいたさせます。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 自主返納の状況でございます。

いちき串木野警察署によりますと、本市におきます自主返納された高齢者は、平成28年、97人、平成29年では111人、平成30年では133人と、年々増加傾向にあるとでございます。

ちなみに、本年は5月末現在で50の方が自主返納されたとでございます。

○2番（江口祥子君） わかりました。

ところで、高齢運転者の事故原因について調べてみますと、交通事故を引き起こされた際に犯した違反行為としまして、最も多かったのは安全不確認で、前方不注意やハンドル・ブレーキ操作ミスへと続きます。新聞、テレビ等で高齢者運転の事故が多いことを知って返納を決断したという声が多数あったそうです。

では、お尋ねいたします。

高齢者が返納しない理由をどう捉えているか。また、どのような推進策が必要と考えているか、伺います。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） まず、返納しない理由と考えられます点につきましては、日常生活における移動手段の確保、それから、ドライバー自身の運転技術への過信などが自主返納へとつながらない要因ではないかと考えております。

また、返納制度の推進策といたしましては、まず、移動手段の確保といたしまして、市内で利用できる、いちき串木野警察署との協定によるタクシー料金の割引制度、また、いきいきバス、いきいきタクシーの利用促進への取り組みが求められると考えております。

○2番（江口祥子君） 高齢者運転免許証自主返納支援事業は、各市や各県でさまざまあるようです。薩摩川内市では、返納カードを提示し、電動自転車を割引料金で購入される方が多数いらっしゃるようです。

自主返納推進には交通手段を使うときのサービスの提供が必要であり、無料チケットか、期限のあるものや一過性のものではなく継続的な支援の充実を検討できないか、伺います。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 本市内におきましては、運転免許を自主返納された高齢者への支援策といたしまして、先ほども答弁させていただきましたが、いちき串木野警察署長が発行する運転免許自主返納カードを提示することにより、タクシー料金が割引となる優遇制度を受けられることになっております。

また、県下一円でも、県公安委員会が発行した運転経歴証明書をお持ちの高齢者の方々は、鹿児島市電、鹿児島市営バス、それと、JR九州、南国交通バスなどの路線バス等の料金が半額になります。

今後、市といたしましては、市民に対しまして、このような警察署の高齢者の免許証自主返納に対する取り組みや支援制度について連携を図り、周知に努めてまいりたいと考えているところです。

○2番（江口祥子君） 高齢になるまでこの町で生きていくための買い物や病院など大変な不便を解決できなければ、他市へ転出することもあると考えます。

他市でデマンド交通の充実が図られていますが、このことについて本市ではどのようにお考えであるか、伺います。

○水産商工課長（平川秀孝君） 高齢者の買い物や病院への移動手段対策についてでございます。

高齢者社会が進展する中、高齢者の移動手段の確保は重要な課題でございます。

市におきましては、このような交通弱者対策として、いきいきバス、いきいきタクシーの運行などによりまして、高齢者の利便性の向上に努めているところでございます。

○2番（江口祥子君） 現在のいきいきバス、乗り合いタクシーの高齢者の利用数を伺います。

また、市来地域のいきいきタクシーについては、通院や買い物などで八房川を越える場合の料金が通常のタクシー料金に切りかわり負担が大きい串木野地域へのアクセス等、利便性の向上について解消されましたか、伺います。

○水産商工課長（平川秀孝君） いきいきバス、いきいきタクシーの高齢者の利用者数についてでございます。

利用者の年齢層ごとの数値は把握しておりませんが、昨年度行った公共交通のアンケート調査におきましては、65歳以上の利用率はいきいきバスが約90%、いきいきタクシーのほうが約88%となっております。

平成30年度のいきいきバスの利用者につきましては、全体で6,612人でございますので、65歳以上の利用者は約5,900人程度、いきいきタクシーの利用者につきましては、全体的で561人でございますので、65歳以上の利用者につきましては約490人程度と推計されます。

○市長（田畑誠一君） 市来地域のいきいきタクシーの串木野地域への延伸、乗り入れでお尋ねであります。

いきいきタクシーの市来地域から串木野地域への延伸につきましては、現在、通院、買い物への利用に伴う要望箇所を踏まえ、延伸するための協議を進めております。延伸の実施時期等については、地元への説明会と市の公共交通会議での審議を今月中に行って、本年10月1日からの運用を目指して取り組んでいるところであります。

○2番（江口祥子君） 前向きな答弁をいただきました。

免許証を安心して返納できると思ってもらえますようないちき串木野市のこれからを期待します。

それでは、次に移ります。

二つ目の質問であります。投票率の向上についてもお聞きいたします。

本年、亥年は、統一地方選挙と参議院選挙が重なる12年に一度の政治決戦の年であります。

投票率向上のための市の対策を伺います。

○選挙管理委員会事務局長（田中大作君） 投票率の向上についてであります。

本市の投票率の向上の啓発活動につきましては、市の広報紙、市女性連だよりへの掲載や防災無線、広報車による啓発、新有権者へのバースデーカード、成人式受け付け時の啓発物資配布などを実施しております。また、市内の企業などにつきましては、市明るい選挙推進協議会会員の協力をいただき、約120カ所の事業所へ投票啓発ポスターの掲示及び配

布をして投票の呼びかけを行っておるところであります。小・中学生、高校生に対しましては、県明るい選挙推進協議会から選挙出前授業の呼びかけ及び実施や、学校への投票箱及び記載台の貸し出しで選挙への啓発を行っておるところであります。

しかしながら、近年の投票率につきましては、全国的に見ましても低投票率傾向になっているところでもあります。その背景といたしましては、そのときの社会情勢や経済状況、政策論争の争点によっても投票率は大きく左右されていると考えているところでもあります。さらには、若者の政治や選挙に対する意識の低さや無関心さが指摘されております。投票に行かない若者が増えている状況など、さまざまな要因があると言われております。

本市は、今後もこれまでの啓発の継続的な取り組み、さらには、明るい選挙推進協議会と連携を密にとり、効果的な投票率向上に努めてまいりたいと思っておるところであります。

○2番（江口祥子君） 年齢による投票率を調べてみました。平成28年、24回参議院選挙では、一番多い投票率は60歳から69歳の70.07%。一番少ない20歳から24歳の35.60%。結果の原因として時間の使い方が挙げられ、休日でも仕事や個人の予定や健康状態や天候などの理由が挙げられています。

市民の利便性の高い商業施設などに新たな期日前投票所の増設を検討できないか、伺います。

○選挙管理委員会事務局長（田中大作君） 議員の今の質問に対しまして、期日前投票所の増設はできないかということでもあります。

本市の期日前投票所は、現在、隣にあります中央公民館と市来庁舎の2カ所で実施しておるところであります。新しく設置するとなりますと、投票管理者、投票立会人、事務従事者等の人員確保、それに伴う経費が必要となるところであります。

また、期日前投票所での投票状況につきましては、現在のところ、そんなに待ち時間もなく投票いただいております。2カ所の投票所で足りていると感じているところであることから、新設の必要はないかと考えているところでもあります。

なお、期日前投票所はどちらの投票所も地域を問

わず、これが余り普及されていないようなふうでありますので、どちらもできる、利用可能であることを、また、早目の投票、やはり投票日の近くになりますと投票者が多くなっていることもありますので、そういうことを今後も啓発いたしまして、利用しやすい期日前投票所になるように努めてまいりたいと思っておるところであります。

○2番（江口祥子君） このまま投票率低下が進めば、議会制民主主義が保たれなくなりかねません。環境を整えることも大事ではないかと思えます。

若い世代の方が気軽に投票していただけるように、期日前投票所の増設が実現することを願っています。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（平石耕二君） 次に、中里純人議員の発言を許します。

[9番中里純人君登壇]

○9番（中里純人君） 私は、平成15年の初当選以来、幾度となく一般質問の機会をいただいておりますが、最終質問者、いわゆるトリは初めてです。少し緊張しておりますが、無事務まりますようよろしく願いいたします。

通告いたしました3点について質問いたします。

まず、関係人口の創出についてであります。

最近、関係人口というキーワードが注目されております。文字どおり地域に関わってくれる人口のことで、特産品を買ってくれたり定期的に来てくれたりと、離れていても地域のファンであり、ともに盛り上げてくれる人々をいいます。移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない関係人口を増やすことが移住定住へつながり、取り組み次第では過疎化に悩む地方への明るい兆しになるのではないかと考えております。

地方創生の第2期総合戦略の有識者検討会議では、地方衰退の要因である東京一極集中是正策の拡充と、都市部に住みながら地方との交流を深める関係人口の拡大を促しました。人材の育成、確保に重点を置くように要請し、高校生を対象に地域の産業や文化への理解を深める教育をすれば、進学や就職で首都圏に転出しても将来的にはUターンが期待できるとしています。

総務省では、昨年度から、「関係人口創出・拡大事業」モデル事業を募集し、本年度は4月26日に44団体が採択、決定されました。事業の取り組みは四つのパターンがあり、一つ目は、出身者やふるさと納税をした人を対象とした取り組み、これが11団体。二つ目が、新しく地域と関わりを持つようとする人を対象とした取り組み、7団体。三つ目が、都市部の住民に地域への関心を持ってもらおうとする取り組みが21団体。四つ目が、訪日外国人に地域への関心を持ってもらおうとする取り組み、5団体です。

その中の二つ目の、これから地域との関わりを持つようとする者等を対象とする取り組み7団体の中に、本市で2月に策定されました冠嶽芸術文化村構想が決定しました。都会からは観光や移住だけの選択しかありませんでしたが、移住は無理だけど地方との関わり方ならできるという人間は多いことから、本市でも大いに取り組んでいく必要があると思われま

す。

以下、数点について伺います。

平成30年10月1日現在の国の総人口は1億2,644万3,000人で、前年に比べ26万3,000人の減少、8年連続で減少しています。15歳から64歳の人口の割合は59.7%で、比較可能な1950年以降、過去最低です。

一方で、70歳以上の人口は97万9,000人の増加、初めて2割を超えています。

本市において、人口推移と人口動態の直近の5カ年について明らかにされたい。また、2015年に策定した人口ビジョンと比較してどのようか、伺います。

以上で壇上での質問を終わります。

[市長田畑誠一君登壇]

○市長（田畑誠一君） 中里純人議員の御質問にお答えをいたします。

縷々お述べになられましたとおり、人口減少問題は最大の課題であります。

本市の人口推移と人口動態についてであります。

本市人口ビジョンにも掲載しておりますが、平成25年3月に国立社会保障人口問題研究所が発表した本市の2020年、令和2年度の推計人口は2万7,582人でした。

一方、今年3月に同研究所が発表した人口動向分

析、将来人口の推計のための基礎データ等によりますと本市の2020年、令和2年度の推計人口は2万7,305人となっており、現人口ビジョン比と比較して277人の減少と推計されている状況にあります。

また、住民基本台帳をもとにした過去5年の人口動態につきましては、出生児数から死亡者数を引いたいわゆる自然動態が年平均約250人の減、転入者数から転出者数を引いた社会動態が年間平均180人の減と、いずれも減少をしている状況にあります。

○9番（中里純人君） 本市が策定した人口ビジョンによりますと、2025年には2万7,400人と予測しているわけですが、今年の4月1日現在では2万7,856人。このままでいきますと、社人研の推計人口どおり、2万5,843人近くに推移していくようでございます。本市の推計よりも6年も早い、急激な人口減少状態のようです。

人口動態につきましては、先ほど説明がありましたが、やや横ばい、社会動態は転出が転入の4倍もあるようです。

そこで、転出者へのアンケート調査で、転出者が多い原因を把握してはどうかと思います。

また、本市におきます若い世代の雇用の確保と子どもを育てやすい環境について、具体的な数字、指標の達成状況を示して明らかにするとともに、移住定住の取り組みの成果はどうか、伺います。

○政策課長（北山 修君） 市では、転入転出者、いわゆる社会動態の実態を把握するために、昨年度、市民課の窓口におきまして、転入転出の受付に来られた方を対象にアンケート調査を実施いたしました。

転出の受付に来られた世帯等のうち有効回答となったのが579件で、このうち就職を理由とするものが約29%で最も多い状況です。中でも10歳代、20歳代の若年層の方々が占める割合が多くなっているということでもあります。

この10歳代、20歳代が就職のために転出する先といたしましては、東京等の九州外への転出が44%、県内への転出が41%となっております。

先ほど就職を理由に29%とありましたが、それに次いで転勤といったものが19%となっているということでございます。

10歳代から30歳代の若年層におきます転出の理由といたしましては、また、進学や結婚というものが多く見られるところでございます。

こうした転出によります人口の社会減を減らし、若い方々に選ばれ住み続けてもらうことが人口減少対策に取り組む上で非常に重要なことであると認識しております。

2015年に策定いたしました総合戦略におきましても、新産業、成長産業の創出、それから、子どもを産み育てる環境の充実など各種施策に取り組み、若者世代に選ばれるまちづくりに取り組んでいるところでございます。

この取り組みの成果といたしまして、昨年度の総合戦略事業評価報告では、雇用保険被保険者数が令和元年度での目標値が6,500人でございまして、これに対しまして、平成29年度実績で6,448人、立地企業の雇用者数が、同じく目標値1,000人に対しまして830人といった成果が出ていると判断しております。

また、同様に、出生数210人に対しまして、平成29年度の実績が171人、ファミリーサポートセンター登録者数が、同じく30人に対しまして33人、病児病後児保育延べ利用者数が、同じく1,013人に対しまして523人などとなっております。事業によって達成度に差はございますが、子育てしやすい環境の整備について、ある程度着実に進んでいるのではないかと考えているところでございます。

○9番（中里純人君） 移住定住の成果については、総合戦略の指標には私はほど遠いんじゃないかと思っております。

若年層の人口流出というのは本市だけではなくて、地方の各都市の大きな課題となっております。その要因として、当局におきましてはどのように分析されておるのか。本市が実施している施策に問題があるのか。ほかにもそんな要因があるのか伺います。

○政策課長（北山 修君） 若年層の人口流出への取り組みと分析ということでございます。

若年層の人口流出の要因といたしましては、先ほども申し上げましたけれども、高校卒業後の進学や

就職あるいは結婚に伴う転出であると分析しているところでございます。そのため、市といたしましては、地元企業面談会や、昨年度実施いたしましたけれども、IT研修キャンプのように、地元でも働ける場所や方法があることを今の中学生、高校生に知ってもらうことで、将来の人材還流に努めているところでございます。

また、本市は鹿児島市への通勤圏内にあることから、連携中枢都市圏における雇用確保、それから、環境整備によりまして、高校卒業者やUターンを希望する若者が地元で働くことができるように努めているところでございます。

本市といたしましては、若年層の人口流出、先ほど申しましたように、高校卒業後の進学、就職、あるいは結婚といったものが要因であると分析しているところでございます。

○9番（中里純人君） ほかの要因と言いましたのは、この本市の施策だけで十分なのかと。ほかに国に対しての要望とかそういうようなことは市長会でも縷々されていると思うんですが、具体的に国への政策とか、そういうことの働きかけは必要なのかというようなことでございます。

○政策課長（北山 修君） 国への政策転換を求める働きかけということでございます。

若者の東京一極集中の流れを是正することは、個々の自治体や一地方だけの取り組みには限界があるということもございます。そのため、国におけます実効性のある政策のもと、国、県、市町村が連携を図りながらも、各自治体はそれぞれの地域の実情に応じて自主的、主体的に継続して地方創生に取り組むと同時に、まず財源の確保が重要であるということになります。

そのため、つい一週間前の6月12日になりますが、全国市長会におきましてもこの地方財政計画のまち・ひと・しごと創生事業費を拡充、継続するとともに、地方創生推進交付金等の所要額確保の運用の一層の弾力化を図ることを要望しているところでございます。

今後もさまざまな機会を捉え、国のほうにこういった要望をしてまいりたいということで考えている

ところでございます。

○9番（中里純人君） なかなか本市だけの施策ではうまくはいかないと。今、申されましたように、市長会を通じたりしていろいろ国に働きかけをして政策の転換等図っていかないことには、なかなか、一地方都市だけでの施策では通用しないんじゃないかというようなことで、今の質問をした次第でございます。

先ほど同僚議員からも紹介がありましたけど、総務文教委員会で広島県の安芸高田市と熊本県のうきは市に先進地の行政視察に行きました。定住の取り組みを調査してきたわけですが、安芸高田市では市長が人口減で町の存続に危機感を持ちまして、外国人労働者の定住化を目指して共生できるまちづくりに取り組んでおりました。うきは市では無料職業紹介所と創業支援を30歳から35歳の世代にターゲットを絞って取り組んでいました。いずれの二つの町も人口減に非常に危機感を持っていて取り組んでいっちゃって、このことに職員の方も情熱を持って取り組んでいっちゃって、前にも述べたかと思いますが、いわゆる熱血職員というような方から説明受けました。本市でもこのような職員の方がたくさん育ってくれたらと思うことでございました。

本市の職員の移住定住に関する先進地の調査を含めた研修並びに本市における外国人労働者の定住促進並びに無料職業紹介所と創業支援についてはどのような現状と方向性なのか、伺います。

○市長（田畑誠一君） 人口減少社会の中で特に若者が出ていくということで、どんな施策を展開すべきか、国に対してどのように働きかけているかというお尋ねでありました。

先ほど課長が答弁いたしましたとおり、実は1週間ほど前でした、市長会がございまして、地方財政計画のまち・ひと・しごと創生事業費の継続、拡充をするとともに、地方創生推進交付金の所要額の確保と運用の一層の弾力化ということを市長会で決議いたしました。

どんどんどんどん地方から若い人が出ていくということで人口減少が進んでいるわけですが、最近の若者の思いといいますか、考え方というので、

生活形態を変えたい。若い世代の回帰現象と申しますか、一言で言いますと。特に地方から出ていく20代、30代の人たちが半分を占めているそうです。総務省に伺いましたところ、昨年1年間で4万件問い合わせがあったそうです。

それともう一つ、これからの社会がいわゆるサイバー空間とフィジカル空間を高度に融合されたシステムによって経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来、ソサエティ5.0が提唱されているということが、地方にとって明るい兆しじゃないかというふうに捉えております。

御存じのように、人類はこれまで狩猟社会から農耕社会、工業社会、今の情報社会、そして、これからやってくるであろうソサエティ5.0、こういう兆しもありますので、期待をしたいと思います。

そういう一つのきっかけとして、中里議員お述べになりましたとおり、国のほうで「関係人口創出・拡大事業」モデル事業を全国44団体、ありがたいことにその中の一つとして本市の冠嶽芸術文化村構想などを取り上げていただきました。ここらにつきましても、これから国に対していろんな要望を重ねてまいりたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても、悲観的な状況が続いておりますけど、さっき言いましたように、若者のふるさと回帰というのも、最近、非常にあらわれてきているようですので、そこを捉えていきたいなというふうに思っております。

またいろんな御提言をいただきたいと思っております。

○政策課長（北山 修君） 先ほど御質問がございました、本市の移住定住についての職員研修についてでございます。

職員によります移住定住促進のための研修といたしましては、県におけます移住定住担当会のほか、県内の先進地での研修を行っているところでございます。

それから、外国人労働者の定住促進ということでございましたが、本市といたしましては、お述べになりました安芸高田市のように、外国人を人口増にということは今のところ考えていないところですが、けれども、今後は人口減少、少子化によりまして、

市内事業所におきましては労働者の確保が大きな課題になってきているということで、このような中、技能実習生や語学留学生などの外国人労働者は貴重な労働力と申しますか、人材ということになってきております。

本市に在留しております外国人労働者の皆さん、主に技能実習生の方々ですが、その在留資格によりまして在留期間が定められていることから定住促進には取り組みにくいと思われませんが、今後、出入国管理法の改正等によりまして、将来的にはこういった外国人労働者が増加して人口増につながっていくのではないかと考えているところでございます。

○水産商工課長（平川秀孝君） 無料職業紹介所と創業支援への取り組みの現状と方向性についてでございます。

無料職業紹介所につきましては、本市におきましても人材の確保、いわゆる求人と仕事を求める方の引き合わせについて喫緊の課題だと感じているところでございます。

そのため、事業実施に伴う財源の確保を図りながら、本年12月までに事業の開始を行うべく作業を進めているところでございます。

次に、創業支援への取り組みにつきましては、専門的立場であるいちき串木野商工会議所や市来商工会と連携し、創業者向けの空き店舗等活用促進事業補助金や資金調達の円滑化を図ることを目的とした市商工振興資金利子補助金の交付などを行っているところでございます。

ちなみに、空き店舗等活用促進事業については、平成25年度に創設いたしまして、平成30年度末で47店舗の事業者が新たに起業等をされております。

今後もしちき串木野商工会議所や市来商工会等と連携を図りながら、創業支援に努めてまいりたいと考えているところでございます。

○9番（中里純人君） 12月をめどに無料職業紹介所を開設されるとのことでございます。

商工会議所では2月に、先ほど申しましたうきは市に無料職業紹介所の研修視察を行っております。参加者の皆様からは、地元で職業紹介所がなくて就

業機会が失われる、一刻も早く人手不足解消のために立ち上げてほしいという意見が述べられております。ぜひスピード感を持って進めていただきたいと思います。

次に、交流人口について伺います。

先日、私の友人たちが羽島の薩摩藩英国留学生記念館を初めて見学した感想を聞く機会がありました。皆、非常に勉強になったと。そして、コーヒーも大変おいしかった、また訪れたいという感想を語ってくれました。本当にうれしい限りです。

本市におきまして、交流人口の拡大につきましては、薩摩藩英国留学生記念館、総合体育館、パークゴルフ場、それと、さまざまなイベントが開催されておりますが、成果と課題、どのような現状認識で課題をお持ちなのか、見解を伺います。

○観光交流課長（後潟正実君） 交流人口拡大の成果と課題についてであります。

交流人口の拡大につきましては、薩摩藩英国留学生記念館など観光施設への誘客を図るほか、観音ヶ池市民の森、冠岳などについてもそれぞれの魅力を活かした観光資源の磨き上げを行うとともに、各種イベントを通じて交流人口の拡大を図っているところでございます。また、総合体育館や多目的グラウンド、パークゴルフ場につきましても、串木野インターに近く、県内各地からのアクセスのよさから各種大会が盛んに開かれるなど、交流人口の拡大に一役買っております。観光入込客数につきましては、熊本地震、大雨など自然災害の影響を受けながらも、年間約100万人程度で堅調に推移していると考えております。

課題につきましては、薩摩藩英国留学生記念館などの観光施設はリピーターを増やすなど、誘客を図るためそれぞれの施設が工夫を凝らしながら、来場者に魅力的な施設となるよう努めていく必要があると考えております。また、これまでいろいろなイベントを打ちながら交流人口拡大を図ってまいりましたが、天候リスクや同様のイベントが各地で開催されるなど、その集客効果も課題が残る現状でございます。

このような現状を踏まえながら、ここにしかない

魅力を掘り起こし、さらに誘客のため、総合観光案内所が実施している体験講座の充実など工夫を凝らしながら、関係機関と連携し、本市の魅力が高まるよう研究してまいりたいと思います。

○9番（中里純人君） 麓の日本遺産認定によりまして、さらに交流人口の拡大が期待されるのではと思っております。

今まで定住とか交流人口増について伺ってまいりましたが、先ほど述べました、ハードルの高い移住定住人口でもなく観光の交流人口でもない関係人口への取り組みというのが、今、注目されております。なじみのない言葉ですが、現在、国、地方を問わず、関係人口に関する取り組みが加速していることから伺うものです。

本市におきましては、観光人口についてどのように認識されているのか、目的、効果をあわせて見解を伺います。

また、壇上でも述べましたが、関係人口につきましては第2期の地方創生のビジョンで出てくると思いますが、本市の第1期の総合戦略の中では議論されていないと思います。今の戦略の中でどのような位置づけで関係人口を扱っておられるのか伺います。

○地方創生統括監（松尾章弘君） 私から答弁したいと思います。

関係人口の目的、効果及び第1期の総合戦略の位置づけについてでございます。

冒頭、議員が壇上からお述べになられましたとおり、関係人口という概念につきましては、移住した定住人口でもなく観光にきた交流人口でもない、地域や地域の人々と多様にかかわる者たちのことを指す考え方とされております。出身者も含めまして地域外に住んでいる人材が地域の住民がまだ気づいていないような地域の魅力あるいは価値を発見しまして、地域側のほうは地域外の方々と交流することを通じまして刺激を受け、自信や誇りを取り戻すことであったり、地域内の内発的なエネルギー、要は何とかせねばならんという思いと結びつくことで地域の主体性を引き出しまして、地域づくりの活動を継続的なものにしていくというようなことが期待されております。

この関係人口の概念につきましてですが、総務省が開催してございました「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」という有識者会議で取り上げられまして、平成29年ごろから注目を集め出した考え方であるというふうに認識しております。したがって、平成27年に策定しております本市の現行の第1期総合戦略においては、関係人口という考え方については位置づけられていないところでございます。

総務省は、平成30年度に関係人口創出事業、今年度、平成31年度、令和元年度は、「関係人口創出・拡大事業」というものを実施しております。地域と継続的なつながりを持つ機会、きっかけを提唱する地方公共団体を支援するモデル事業を実施しようという事業でございます。

本市としましても、地域外の人材が地域に入って地域づくりの一端を担っていただきまして、地域の側もそのことで刺激を受けて、それが行く行くはその地域の活力につながるというようなことを期待しまして、本年度の「関係人口創出・拡大事業」のモデル事業の採択をお願いしているものでございます。

なお、国は、近々閣議決定を目指しているという「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」におきまして、関係人口の創出、拡大を盛り込むこととしているようです。一部報道によりますと、今週の金曜日に閣議決定を目指しているというようなことでございます。

本市におきましても、来年度からの第2期総合戦略、現在、策定に向けた検討中でございます。この第2期総合戦略にこの関係人口の創出、拡大に関する取り組みを盛り込むことができないか検討してまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（平石耕二君） 中里純人議員の質問の途中ですが、ここで昼食のため休憩いたします。

再開は午後1時15分といたします。

休憩 午前11時58分

再開 午後1時15分

○議長（平石耕二君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

○9番（中里純人君） 私たち議員には全員協議会で説明がありましたが、改めて冠嶽芸術文化村構想の概要と創発コミュニティの考え方について伺います。

○社会教育課長（梅北成文君） 冠嶽芸術文化村構想計画におきましては、基本的なコンセプトとして五感再生空間を掲げ、リーディングプロジェクトであります冠岳ウオーキングトレイルのバージョンアップを基本に、健康づくりや歴史をめぐるだけでなく、そこに五感の癒やしやアートを組み込んだソフト事業、ハード事業などを計画いたしております。

また、この事業等の推進役として、新たに、生冠地区に何らかの関係を持ち、あるいは、この構想に関心を持ち、地域とつながり自己実現を図りたいと感じる地域外住民と地域住民が協働する組織である創発コミュニティを立ち上げていきたいと考えております。これが地域住民と芸術家などの地域外住民とをつなぐコーディネーター役となり、これまで地域で取り組まれてきた既存の活動や行事も活かしながら、生冠地区の活性化につなげていければと考えているところであります。

○9番（中里純人君） 冠岳ウオーキングトレイルと芸術の融合と聞いたときに真っ先に思い出しましたのが、議員の有志で先進地行政視察に行きました、葉っぱビジネスで有名な徳島県の上勝町です。

里山アートプロジェクトといいまして、七つの作品が至るところにつくってありました。アーティストの日比野克彦さんの作品は、地元の皆様の協力をいただき地元産の木材を使って作製された巨大な木造船で、設置してあります展望台を兼ねた木造船からは里山が一望でき、見学に来たカメラを持ったカップルの姿とかありました。

このようなアート作品をウオーキングトレイルの沿道に展示すれば、芸術家の皆様との関係人口づくりになるのではないかと思います。ぜひ参考にさせていただきたいものです。

関係人口の大きな課題として、長期的な目標設定が挙げられていますが、どのようなお考えなのか、伺います。また、全体的な事業予算のスキームについても伺います。

○政策課長（北山 修君） 冠嶽芸術文化村構想推進事業を今年度から実施したいということで考えているところでございますけれども、先ほど壇上で議員が述べられましたけれども、今年度、本市は総務省の「関係人口創出・拡大事業」モデル事業に取り組む全国44団体の一つとして4月26日に採択されました。事業概要については総務省のホームページに掲載されておりますけれども、この冠嶽芸術文化村構想の推進体として、今後、市外参加者と地域の住民からなる創発コミュニティを設立しまして、将来的には関係人口の受け皿づくりを目指そうという形で、今、進めているということでございます。

それから、長期的目標設定ということでございます。これにつきましては、今後のこの事業の推進状況を見ながら設定していきたいということで考えているところでございます。

事業予算については、本議会に予算として700万円の事業費をお願いしているところでございます。

○9番（中里純人君） この構想の全体的な予算というのはまだできていないわけですか。

○政策課長（北山 修君） この冠嶽芸術文化村構想全体事業費というのは掲げていないというか、全体事業費というのは今のところは未定となっております。

○9番（中里純人君） 目標設定につきましてですけれど、3年に1回瀬戸内海の12の島と二つの港を舞台に開催されます現代アートの祭典であります「瀬戸内国際芸術祭」とか、新潟県の妻有の里で開催されます「大地の芸術祭」のような情報発信を将来的に行っていけば、このような大きな事業ができてくるんじゃないかと思っております。それが課題となっているような長期的な目標というのにつながるんじゃないかと思っております。くれぐれも「冠嶽文化祭」とならないように、大きな目標設定をされたらと思っております。

次に、中間支援機能を担う創発コミュニティの設立につきましては、総務省の「関係人口創出・拡大事業」モデル事業に採択され、今、説明があったとおり、700万円が予算議案として上がっておりますので詳しくは伺いませんが、受け入れ地域の高齢化

の進行が進む中で、非常に効果が期待される取り組みだと思えます。30年度のモデル事業では外郭団体や庁内の部署との連携とか継続的な体制づくりなどさまざまな課題が示されていますので、ぜひ実効性のある計画になりますよう見守っていきたいと思っております。

関係人口につきまして、富山県の南砺市での具体的な取り組みを紹介しますと、南砺応援市民制度というのがあります。南砺市外の在住者でありながらも南砺市のことを好きで、関係性を継続したい方を応援市民として登録募集する制度のことですけど、わかりやすく言いますと、二つ目の住民票を持ってもらうということで、単なるファンクラブ的な活動ではなくて、実際の応援活動が前提となっているという点が最大の特徴です。応援活動といいますのは、都会で南砺市のPRをする、南砺市まで足を運んで祭りなどのイベントの手伝いをするなど、南砺市の魅力を深めて地域をさらに元気にしていくということであればどんな活動でも構わないということがございます。

本市の関係人口づくりには、1、ふるさと納税者へのアプローチで応援人口を増やす、2、本市の出身者を対象とした関東・関西いちき串木野応援団への情報発信や交流会の開催、3、観光大使が27人任命されているようですが、その方々によるいちき串木野ファンづくり、4、シティプロモーション、5、先ほど紹介しましたふるさと住民票の発行など考えられるわけですが、さまざまな自治体で関係人口の取り組みがなされております。本市におきましても、今、私が提案しましたことを含めて積極的に取り組んでいかれたらどうかと思いますが、伺います。

○地方創生統括監（松尾章弘君） 関係人口の概念につきましては、その関わりの強さ、弱さ、幅のあるようなものです。強いものから弱いものまで広くまとめて指したようなものがございます。したがって、どのような取り組みを行っていくかにつきましても、それに合わせまして幅のあるようなものであろうというふうに考えております。

しかし、いずれにしましても、この町の魅力を地域以外の方々に感じてもらって、地域の側も、地域

外の関係人口になろうという方々を受け入れていくという姿勢が重要ではなからうかというふうに思っております。

市としましては、今後、関係人口の創出あるいは拡大に関する取り組みを第2期総合戦略に盛り込んでいきたいと思っております。どのような施策、具体的には取り組みができるだろうかというようなところをこれから検討していくとともに、地域側の理解が広がるように取り組んでまいりたいと考えておるところです。

○9番（中里純人君） ただいま答弁いただきました地方創生統括官は総務省の出身でございまして、関係人口について丁寧に答弁いただきました。おかげで質疑が深まったような感じがしております。残りの任期を2次の総合戦略に大いに力を貸していただきたいと思っております。

第2期の総合戦略にも、策定に当たって関係人口の拡大が明記されるというようなことではございますが、東京一極集中の解消というのはなかなか簡単にはいかないように思っております。人口減少を深刻に捉えて行動に移すことが一番大事なことかと思っております。月1回でも年1回でも地域に継続的なつながりを持つ人が増えると、地域の幸せや明るさというのにつながると思います。取り組みを見守りたいと思います。

この項を終わります。

次に、飛行機の騒音についてであります。

先般開催されました議員と語る会で、複数の市民の皆様から、飛行機の低空飛行により騒音と落下の危険を感じることから議会でも意見書を提出するなどの対応をとってほしいと要望がありました。

私も自宅によく耳にしておりましたが、昼夜を問わず飛んでいるようです。旭地区での議員と語る会の終了後、轟音とともに頭のすぐ上を飛ぶのにびっくりした次第でございます。地域によっては飛行機の文字も確認できるほどの近さということでございます。

以前、低空飛行のことが地元紙で取り上げられたことがありました。「米軍機の低空飛行増」という見出しで記事が掲載されておりました。記事により

ますと、いちき串木野市上空では、数年前から同種機体の軍用機が低空飛行する姿が確認され、後に米軍は沖縄嘉手納基地所属のMC-130特殊作戦機による低空飛行訓練を認めているとあります。

先日の同僚議員の質問と重複する点があると思いますが、伺います。

1、どこに所属する飛行機なのか、どこからどこに向かっているのか、2、なぜ低空で本市の上空を通過するのか、3、過去5年間の本市上空を飛行した回数、飛行高度、市民の皆様からの目撃情報の回数など、現状を明らかにされたいのであります。

○まちづくり防災課長（下池裕美君） 本年3月の飛行情報の提供に対する県からの回答によりますと、県の調査では民間機、自衛隊機の該当がないことから、米軍機であった可能性があるという報告をいただいているところでございます。

それから、飛行航路等と市の上空を通過する理由等につきましても、県からの情報では明らかにされていないところでございます。

なお、過去5年間の目撃回数といたしましては、平成26年度1機目撃されて、その1機が米軍機ということでした。平成27年度、平成28年度におきましては、目撃情報はなかったところでございます。次に、平成29年度でございます。7機の目撃情報があり、そのうち6機が米軍機であったとされております。平成30年度におきましては11機目撃されまして、そのうち、平成29年度と同じく6機が米軍機であったというようなことで、過去5年間でいたしますと合計19機が目撃されまして、そのうち13機が米軍機ではなかろうかという情報を得ているところでございます。

○9番（中里純人君） 答弁によりますと、民間機や自衛隊機ではなさそうです。米空軍機の飛行ルートが設定されて、本市も入っているのではないかと懸念されます。

沖縄の嘉手納基地に配備することが取り沙汰されております事故率が高いCV-22オスプレイも、特殊作戦機MC-130が飛んでいるコースであれば低空飛行をするということもあり得るのではないのでしょうか。

本市でも、市民の皆様からの情報収集を行うとと

もに、飛行コースの変更を強く求めていくなど何かの対応をするなどして、市民の皆さんの不安を取り除いてほしいと考えますが、市長の見解を伺います。

○市長（田畑誠一君） 今、課長のほうから答弁申し上げましたとおり、過去5年間で19機が目撃をされて、そのうち13機は米軍機だという報告を受けております。

いずれにいたしましても、市民の皆さん方に不安を持たせるようなことは絶対いけないわけであり、あつてはならないわけでありますから、市民の安心安全の確保を図る観点から、県に対して強く要請をしてみたいというふうに考えております。

○9番（中里純人君） 不安解消のためにも強く働きかけをしていただきたいと思いますと思っております。

昨日、同僚議員の質問の中で、一般質問の通告をしてから飛行機が飛んでこないように感じると。私もそのように思いましたが、昨夜、荒川地区に飛んできたようでございます。不安解消のために、とにかく市長も努力していただきたいと思っております。

以上でこの項を終わります。

次に、川内原発の特重施設についてでございます。

福島の第1原発の事故からはや8年が過ぎました。

国は、原発はコントロールできていると原発の輸出に取り組んでいましたが、福島の事故以降、輸出国の安全基準が厳しくなるとともに、契約の金額が高騰しまして契約には至っていません。福島では、核燃料を冷却した汚染水が増え続けていますが、20年までしかタンクの増設予定はなくて、処理した汚染水の処分につきましても、放出するのか長期保管するのか結論が出ていない状況でございます。コントロールもままならない状況のようです。

このような中で、九州電力では、川内原発では航空機の衝突などのテロが起きたときに遠隔操作で冷却器を冷やす特定重大事故等対処施設、いわゆる特重施設の完成期限が、1号機で来年の3月、2号機が5月でございますが、原子力規制委員会では1年ほどおくれるという見通しを示しました。規制委員会では、間に合わないときは原子炉を停止するという考えがあるとのことでした。

私は、北朝鮮がロケットの発射実験を繰り返していたころ、市民の皆様から、川内原発に飛来するのではないかと不安の声をよく耳にしました。県の原発の説明会でもこのことをお尋ねした経緯もございます。

規制委員会は、特重施設の説明資料の中に、「特重施設は安全対策のバックアップとして原子炉格納容器破損防止対策に対する信頼性をさらに向上させる」とあります。つまり、特重施設の完成がおくると原子力発電所の安全性が低下すると言っているわけですので、このような施設があって初めて再稼働が認められるもの、そのように思っております。

先日、5月6日の地方紙によりますと、県民へのアンケート調査で、川内原発が2015年に再稼働したことについて、「よくなかった」、「どちらかといえばよくなかった」と答えた人の合計は52.4%でした。「よかった」、「どちらかといえばよかった」は39.2%、再稼働の質問を始めた12年以降、否定的な意見が8年連続半数以上を占めているようです。原発に対する世論は依然厳しいことが伺えます。

川内原発特重施設の完成おくれによる稼働停止について、市長はどのような見解をお持ちなのか、伺います。あわせて、市民県民の中では特重施設ができるまでは再稼働するべきではなかったという答えが多いようですが、そのことも含めて見解を明らかにされたいのであります。

○市長（田畑誠一君） 川内原発の特重施設の完成おくれによる稼働停止につきましては、中里議員お述べになりましたとおり、原子力規制委員会と九州電力の意見交換に基づき原子力規制委員会が判断を示したものと承知をしております。また、お述べになりました県内世論調査の結果については、やはり原発の安全性に対する不安のあらわれだと思いません。いずれにしても、法律に基づいて規制委員会の専門的、科学的見地から、厳正に審査されるべきものであります。

原子力発電所の運転は、住民に対する安全性の確保が全てであります。したがって、最高の知見を有する原子力規制委員会の方針は尊重されるべきだと私は考えております。

現状におきましては、九州電力においては安全性を最優先に、万全の注意をもって運転に臨んでいただきたいと考えております。

○9番（中里純人君） 安全性の確保が全てだと、私も全く同感でございます。

先日の報道によりますと、1号機は設置期限の来年3月17日の1週間前には停止命令を出すことが決定したようです。

議会では、平成29年の9月の議会で、原発40年運転期間を守るとともに再生可能エネルギーの導入加速化を求める意見書を可決しておりますが、40年の延長をせずに3号機の増設を目指しているとの情報も取り沙汰されております。

現時点での市長の見解を伺います。

○市長（田畑誠一君） 原発の運転期間につきましては、現時点においても40年ルールであり、過去の議会で可決されました意見書を踏まえた上で、原則どおりが望ましいと考えております。

また、3号機増設につきましては、直接、お話は聞いていない点もありますけれども、私は可能な限り原発の比率を減らしていくべきだと考えておりますので、3号機増設という新たな原子力発電の設置については、現状において反対であることはこれまでと変わりはありません。

○9番（中里純人君） 40年運転は原則どおりが望ましいとのことでございます。

市民の皆様で安全で安心して暮らせるいちき串木野市のためにも、今後とも注意深く見守っていきたいと思います。

これで全ての質問を終わります。

△散 会

○議長（平石耕二君） 以上で本日の日程は終了しました。

本日はこれで散会します。

散会 午後1時40分